

第 4 号 議 案

令和3年度事業計画の設定について

第 4 号 議 案

令和 3 年度事業計画の設定について

I 基本方針

基本方針

わが国の農業を取り巻く情勢は、近年頻発する豪雨や台風等の自然災害、さらには新型コロナウイルス感染拡大の収束が見通せないなか、イベント中止等の経済活動の縮小や外食産業の売上減などから、農産物の販売動向は不透明感が強まっています。また、農協改革においては、令和元年 5 月末をもって農協改革集中推進期間が終了し、JAグループの自己改革は「一定の進捗」と評価されたものの、農協法全体の 5 年後見直しや准組合員規制のあり方検討など、「令和 3 年 4 月を目途に検討・結論、必要に応じて速やかに措置」とされています。

さらに、JAにおいては、持続可能な経営基盤の確立・強化、特に営農・経済事業の収支改善による事業の継続性が引き続き求められています。

こうした情勢を踏まえ、令和 3 年度においては、「創造的自己改革の実践 第 7 次 3 か年計画」の最終年度として、次の事項を基本目標とし、具体化と実践に取り組み、組合員と地域住民の期待と信頼にこたえられる JAづくりをすすめます。

記

1. 農業生産の拡大・農業者の所得増大へのさらなる挑戦

消費者の期待に応える農畜産物を安定的に供給するために、担い手の支援・育成を通じて農業生産を拡大させます。また、農業を魅力ある産業とするために、消費者に向き合った販売方式と付加価値創造を追求し農業者所得を増大させます。

2. 地域活性化への貢献

食と農を架け橋に正組合員と准組合員・地域住民を結び、地域が一体となって農業を応援する姿を目指すとともに、JAの総合事業の持つ生活インフラ機能とJAくらしの活動の連携により、組合員と地域住民の持つ様々なくらしの課題・ニーズの受け皿となることで、豊かでくらしやすい地域社会の実現に貢献します。

3. 経営基盤の確立

農業と地域の発展に永続的に貢献していくために、収益力の向上と自己資本の充実により健全かつ安定的な経営基盤の確立につとめます。

Ⅱ 事業方針及び事業実施計画

営農指導事業

【実施方針】

消費者の信頼にこたえ、安全で安心な農畜産物を持続的、安定的に供給できるよう地域農業を支えるとともに、組合員の所得向上をはかります。

【重点方策】

1. 担い手への支援

(1) 担い手への営農支援の強化

- ① 担い手経営体への訪問活動・情報収集の継続により、経営意向やニーズを適時適切に把握します。
- ② 各担い手経営体の規模拡大のため、個々の経営意向に基づき「JAしもつけ単独企画パイプハウス応援事業」に取り組みます。
- ③ 担い手のニーズへの的確な対応がはかれるよう、地区営農経済センターと本店部署が一体的に担い手支援に取り組みます。
- ④ 担い手への栽培技術確立（スマート農業導入）と経営支援の場を提供し、安定生産と反収向上につとめます。

(2) 担い手への農業経営管理支援

農業簿記記帳代行事業により担い手の経理事務の軽減をはかり、普及拡大をすすめます。

(3) 担い手に対するJA事業対応の強化

- ① 営農指導員等により得られた経営意向やニーズについて関係部門で情報を共有し、担い手に出向く体制を強化します。
- ② 事故発生ゼロを目指すとともに、万が一の事故に備えて労災保険加入をすすめます。

(4) 生産組織に対する支援対策の強化

生産組織部会の統合により部会員の確保や、栽培技術の高位平準化・作付面積拡大など生産者組織の活性化と取扱高の拡大をはかります。

2. 新たな担い手づくり

- ① 新規就農者の定着促進のため、生産部会等への研修受入体制を推進します。
- ② 定年帰農者や兼業農家・自給的農家等に対して、農産物直売所での販売を目的とした作物の導入を働きかけ、所得の確保と農を通した生き甲斐づくりを提案します。
- ③ 新たな担い手の一翼として、担い手不在地域において農業経営を通じた地域振興・農地保全管理等を目的に地域担い手との連携を検討します。
- ④ 行政と連携し、県内外にて新規就農募集PR活動を開催します。

3. 消費者の信頼にこたえる食の安全・安心対策

(1) 生産履歴記帳運動と食の安全・安心システムの強化

- ① 生産履歴記帳要領に則り、JAが販売する農産物については生産基準に基づく適切な生産管理を行い、計画的な残留農薬検査を実施します。
- ② 生産履歴記帳要領を基本とし、生産者に対し必ず生産履歴の目的に応じた記帳・提出を徹底し、農産物の安全・安心を確認します。
また、市場出荷野菜品目を中心に栃木県GAP（農業生産工程管理）の取り組みを推進します。
- ③ 原子力災害対策特別措置法に基づき、県が実施する農畜産物の放射性物質モニタリング検査を実施し、安全性が確認された品目を出荷販売し、消費者への信頼を確保します。

(2) 消費者への情報提供

ホームページの活用により生産現場の安全・安心対策への取り組みについて、消費者に対して積極的に情報を提供します。

4. 持続可能な農業の実現に向けた農業政策の確立

- ① 新型コロナウイルス感染症拡大が今後、農業分野の需給にどのように影響していくか、国内外の情報収集と周知により、生産者の不安払拭につとめるとともに、補助事業を最大限に活用し持続可能な農業施策を求める運動を展開します。
- ② 土地利用型農業、野菜・果樹、畜産等品目ごとの政策支援、施設整備等に取り組みます。
- ③ 土地利用型農業の現状を見ると、農業者の高齢化と後継者不足等により農地の流動が一段と増加することが懸念されます。平成23年11月にJA出資型農業法人グリーンファームしもつけを設立し、農地受託をすすめておりましたが、その面積も150haを超えとなり限界を迎えつつあります。JAとしては地域担い手との十分な話し合いを原則に、永続的に地域水田農業の維持をはかるべく新たな出資型農業法人の在り方についての検討協議の準備を始めます。

5. 新たな米政策のあり方等

経営所得安定対策の周知徹底により、新規需要米、麦、大豆など戦略作物の作付拡大をはかり、水田のフル活用をすすめます。

【収支計画】

(単位:千円)

項目		金額	
		3年度計画	2年度実績
収入	指導補助金	110	4,282
	実費収入	640	2,762
	計(A)	750	7,045
支出	営農改善費	17,290	16,283
	生活文化費	4,310	1,529
	農政情報費	2,440	2,255
	組織活動費	16,210	12,637
	計(B)	40,250	32,705
収支差額(A)-(B)		△39,500	△25,660

J A ぐらしの活動

【実施方針】

組合員・地域住民に J A ぐらしの活動事業を積極的に展開することで、協同の輪を広げ、豊かでぐらしやすい地域社会への貢献を目指します。

【重点方策】

1. 農業理解促進

- ① 子供と子育て世代を対象に、地域農業との関わりを深める「アグリ親子スクール」を開講します。
【親子 30 組 100 人】
- ② 消費者と農業の信頼関係を構築するため、「食と農のモニター現地交流会」を実施します。
【年 1 回】
- ③ 地域小学生たちへ食農教育の一環として「農業体験」を実施し、農業の大切さを伝える活動を展開します。

2. 地域貢献活動

- ① 高齢者を対象とした地域貢献活動として「ミニデイサービス」を実施します。
【年 2 回】
- ② 地域住民の健康寿命を延ばす事を目的とした「ウォーキング大会」を実施します。
【年 1 回】

3. ふれあいまつりの目標・目的明確化

- ① 農業・農産物の理解促進
地域農業の理解促進の場として、消費者に対し食の安全・安心を発信します。
- ② J A 事業の理解促進
J A で行われている事業へ誘致するイベントとして、目標・目的を明確化し、適切な評価と次年度へのフィードバックを行います。

4. 地域コミュニティの活性化

- ① 組合員・組合員家族を積極的に取り組み、J A ぐらしの活動の活性化に取り組みます。
- ② 管内の女性を対象にした活動として、地域住民との交流・仲間づくり・生きがいくりの場として「女性大学」に取り組みます。
【参加者 40 人】

販 売 事 業

【実施方針】

生産者の手取り最大化をはかるため、地域の特色を活かした生産販売戦略の実践に取り組みます。

【重点方策】

1. 担い手を中心とする生産・販売戦略の構築

『耕種』

- ① 関係機関・需要者と連携し、需要に見合った生産と確実な集荷に取り組みます。
- ② 生産者手取り最大化に向け、耕作面積・生産物価格・リスク分散などを考慮した作付体系を提案します。
- ③ 水田活用米穀の柱として新規需要米・加工用米の生産に取り組みます。
【新規需要米 85,000 俵】
【加工用米 10,000 俵】
- ④ 農産物検査制度の適正な運営をはかるため、鑑定研究会等への積極的な参加により検査員の資質向上につとめます。
- ⑤ 実需者が求める高品質なビール大麦の生産につとめます。また、麦・大豆の有利性を周知し二条大麦作付面積拡大につとめます。
【二条大麦作付面積 2,000ha】

『園芸』

- ① J A しもつけブランド確立による安定販売を実現するために生産部会の協調や出荷規格等の統一により、品質の高位平準化および販売ロットを拡大し、有利販売を目指します。
- ② 売り場確保による有利販売に向け、契約的販売（全農とちぎ直販）に積極的に取り組み、生産者手取りの拡大を目指します。
【契約販売の割合 30%以上】
- ③ 市場集約や市場特性を考慮した流通の合理化・高度化により青果物の有利販売に取り組みます。
【重点市場出荷割合 65%以上】
- ④ POSデータの活用や『ポチカ』ポイント増額キャンペーンによる直売所の活性化をはかります。
【客単価 1,100 円】

『畜産』

- ① 定期的な飼養管理の支援に取り組みます。
- ② 全農・肉牛部会と連携をはかり、販売を強化します。
- ③ 生産履歴パスポート等最大限活用し、消費者に対する安全・安心の伝達により、信頼性を高めます。

2. 地域に根ざした生産販売戦略の実践

- ① サービスの充実
農産物直売所を地域流通・地元消費者との交流拠点として位置づけるとともに、多様な農業者が「地産地消」の実践により農業所得を確保出来るよう、農産物直売所事業の維持・拡大に取り組みます。
- ② 直売所新店舗建設
管内中心部に新店舗進出を行い、新規顧客の獲得・直売所事業活性化をすすめ、販売強化を実践します。

【販売計画】

(単位:千円、%)

種 類	3年度計画 取扱高(A)	2年度実績 取扱高(B)	前年対比 (A) / (B) × 100
米	2,093,870 (1,854,960)	2,043,346 (1,740,897)	102.47 (106.55)
麦	977,060	965,423	101.20
豆・雑穀	27,890	50,569	55.15
野 菜	5,817,980	5,468,269	106.39
果 実	355,960	350,168	101.65
花き・花木	990	2,264	43.72
畜 産 物	825,900	842,306	98.05
林 産 物	2,250	1,759	127.91
直 売 所	245,100	233,030	105.17
そ の 他	222,460	232,170	95.81
合 計	10,569,460 (1,854,960)	10,189,308 (1,740,897)	103.73 (106.55)

- (注) 1. () 内数値は買取販売にかかるもので内数です。
2. 米、麦、豆・雑穀の取扱高(買取販売を除く)は、税込金額としています。

【米麦集荷取扱計画】

(単位:俵、%)

種 類	3年度計画 取扱量(C)	2年度実績 取扱量(D)	前年対比 (C) / (D) × 100	
米	出荷契約米	13,000.0	16,078.0	80.63
	買 取 米	90,000.0	126,086.0	71.37
	加 工 用 米	10,000.0	24,456.0	40.88
	新規需要米	83,333.0	79,018.5	105.46
麦	ビール大麦	117,018.0	105,740.0	110.66
	小 麦	12,715.0	10,873.0	116.94

購 買 事 業

【実施方針】

J Aの総合力を発揮した事業実施体制の構築につとめるとともに、農家組合員の所得向上に向けたコスト削減に取り組みます。また、他部門と連携しながら、大規模経営農家・法人など担い手への対応力を強化し、営農経済渉外担当者による定期的な訪問活動を実施することにより、系統外利用組合員の呼び戻しにつとめます。

生活関連事業においては、選択と集中をさらにすすめ、組合員ニーズに対応した重点的な事業展開につとめます。

【重点方策】

1. 生産資材の取扱強化 【生産資材供給高 29 億 6 百万円】

- ① 各地区生産資材店舗については、品揃えの充実と利用者のニーズに対応した店舗づくりを推進し、組合員満足度向上につとめます。
- ② 営農経済渉外担当者、営農指導員、さらには金融渉外担当者等と連携、協力をはかりながら、担い手や集落営農組織への個別対応等、各地区の地域特性を生かした事業展開に取り組みます。
- ③ 規格統一や予約申込比率の向上による生産資材のコスト低減と、省力、低コスト肥料・大型規格農薬等の普及拡大に取り組みます。
- ④ 仕入れコスト削減の取り組みとして、新規業者の選定に取り組みます。
- ⑤ 取引業者間の相見積の実施により仕入価格の低減に取り組みます。
- ⑥ 営農部門との連携強化により、園芸施設資材供給のJ A呼び戻しに取り組みます。
- ⑦ 大口利用値引きや満車直送値引き等の値引き対策によるJ Aの有利性をPRすることにより、系統外利用組合員の呼び戻しに取り組みます。【系統外利用者呼び戻し件数 営経渉外担当者 1 人 4 件以上】

2. 生活関連事業の重点化 【生活物資供給高 18 億 4 百万円】

- ① 高齢化のすすむ地域社会への対応として、健康、省エネ、住環境の整備・改善等をテーマにした品目への取り組みを強化・拡大します。
- ② 葬儀特別会員「みどりの会会員」のPR強化により会員数増をはかり、葬祭ホールを主体とした各種イベントの企画や内覧会の開催等を通して、利用者に親しまれる葬祭ホールづくりと安心明朗な葬祭施行につとめます。【みどりの会会員年間獲得目標 500 名】
- ③ 安全・安心な食品・生活用品の取扱いにより、組合員から必要とされ信頼の得られる品目の取扱い拡大につとめます。

【供給計画】

(単位：千円、%)

種 類		3年度計画供給高 (A)	2年度実績供給高 (B)	前年対比 (A)/(B)×100	
生 産 資 材	肥 料	665,500	602,328	110.48	
	農 薬	583,800	560,370	104.18	
	飼 料	298,190	297,164	100.34	
	包 装 資 材	362,000	345,479	104.78	
	園 芸 資 材	297,000	424,883	69.90	
	畜 産 資 材	353,800	323,088	109.50	
	そ の 他	346,200	316,140	109.50	
	計	2,906,490	2,869,454	101.29	
生 活 物 資	衣 料 品	4,820	4,532	106.35	
	耐 久 財	266,000	234,635	113.36	
	食 米		24,700	23,500	105.10
		食 材	153,800	162,443	94.67
	品 一 般 食 品	114,250	108,624	105.17	
	葬 祭	979,500	1,028,704	95.21	
	自動車(軽トラ等以外)	14,120	16,375	86.22	
	そ の 他	247,200	192,751	128.24	
	計	1,804,390	1,771,568	101.85	
合 計	4,710,880	4,641,022	101.50		

信用事業

【実施方針】

農業と地域利用者をつなぐ金融サービスの提供と地域貢献につとめ、農業所得増大と地域活性化に貢献し、組合員等のさらなる満足度向上をはかり、信頼されるJAバンクを目指します。

【重点方策】

1. 担い手のレベルアップ対策と新たな担い手の育成

資金ニーズへの適切な対応

事業間連携による担い手経営体訪問活動により、担い手経営体及び中核的担い手の規模拡大や経営合理化にかかる資金ニーズに適切に対応します。

【農業資金新規実行額 432 百万円】

2. JAの総合事業を通じた生活インフラ機能の発揮

(1) 年金獲得による貯金残高伸長

年金の新規、指定替、予約者獲得により個人貯金残高の伸長をはかります。

【年金獲得件数 792 件】

(2) 住宅ローン新規獲得による残高維持・伸長

住宅関連業者との関係構築及び借換提案により住宅ローンの新規獲得をはかります。

【住宅ローン新規実行 2,018 百万円】

(3) 投信信託の残高伸長

投資信託の提案態勢を確立し、組合員・利用者の資産形成・運用に最適な金融商品・サービス提案を実施します。

【投資信託（時価評価額） 400 百万円】

3. 事務堅確性の向上

統一事務手続きに基づき迅速かつ正確な事務処理を実践するとともに、不備は自ら発見し改善が出来る態勢により事務堅確性の向上をはかります。

4. 財務健全性の取組

(1) 内部管理態勢の強化

厳格な自主点検実施と事務堅確性向上の取り組みにより、不祥事未然防止の充実と強化をはかります。

(2) リスク管理態勢の強化

ALM委員会決定方針を遵守して、適正な余裕金運用と有価証券の長期安定的なポートフォリオの構築をはかります。

5. 利用者保護への適切な対応

苦情相談や金融円滑化にかかる適切な対応と金融機能不正利用防止の取り組みにより、利用者保護と満足度向上を目指します。

【事業計画】

(単位:千円、%)

種 類		3年度計画		2年度末残高 (B)	前年対比 (A) / (B) × 100
		期末残高(A)	平均残高		
貯金	当 座 貯 金	94,594,000	91,585,900	90,560,205	104.45
	定 期 貯 金	99,303,000	100,492,838	102,128,194	97.23
	定 期 積 金	2,157,000	2,220,465	2,456,071	87.82
	計	196,054,000	194,299,204	195,144,472	100.46
借入金	証 書 借 入 金	19,000	23,821	28,952	65.62
預金	系 統 預 金	149,330,600	149,420,350	150,663,644	99.11
	系 統 外 預 金	99,400	89,567	104,121	95.46
	計	149,430,000	149,509,917	150,767,766	99.11
金 銭 の 信 託 ・ 有 価 証 券		12,342,000	11,242,000	9,942,386	124.13
貸出金	手 形 貸 付 金	218,000	215,737	219,490	99.32
	証 書 貸 付 金	29,324,000	28,942,668	28,554,682	102.69
	当 座 貸 越	235,000	281,190	240,537	97.69
	計	29,777,000	29,439,596	29,014,709	102.62

(注) くみあい総合貯金は、普通貯金に含まれています。

【実施方針】

「人生100年3世代に長く・広く・深くお役立ちするJA共済の実現」に向け、地域特性に応じた推進計画の策定・活動の実践と、総合保障の提供により次世代・次々世代層を中心とした新たな契約者の獲得に取り組みます。

【重点方策】

1. 3Q全戸訪問に向けた活動量の拡大と質の向上

全戸訪問に向けた取り組みを展開することで、漏れのない契約者フォロー活動を通じた事業基盤の維持、確保を目指します。【3Q訪問活動 LA1人あたり年間400軒】

2. 「ひと・いえ・くるま」の総合保障の提案強化

3Q訪問活動・あんしんチェックを通じて未保障分野へのアプローチや世帯内未加入者へのニーズ喚起による保障提案を積極的に取り組みます。【新契約年間目標 738万p t】

3. LA・スマイルサポーター・共済代理店の推進体制強化

LA・スマイルサポーター・共済代理店の推進体制強化に取り組みます。

特にLAについては、育成指標および活動指標をより明確化することでLAの自己管理および支店管理者による管理機能の強化をはかります。

4. 事業基盤の維持・拡大に向けた取り組み

生命・建物共済の満期契約対策に取り組むとともに、見込者情報等の獲得により、ニューパートナーの実績拡大をはかります。【ニューパートナー獲得 LA1人あたり年間12件】

5. 農業リスク診断活動の取り組み強化

農家組合員世帯へ3Q訪問を通じた保障点検を実施する際は、3Qマップを活用し、「ひと・いえ・くるま+農業リスク」の保障点検に取り組みます。

【農業リスク診断（保障点検） LA1人あたり年間10件】

6. エリア戦力のさらなる実践・定着

エリアデータを活用した分析を行い、支店の地域特性や保障ニーズを踏まえた推進戦略を実践します。

7. コンプライアンス態勢の徹底

法令等の遵守、利用者の立場に立った丁寧な説明等、業務活動の適正な取り組みを徹底し、将来にわたって信用・信頼されるJAを目指します。

【事業計画】

(1) 長期共済保有高

(単位：件、千円、%)

種 類	3年度計画		2年度実績		保 有 高 前年対比 (A) / (B) × 100	
	当期末保有高		前期末保有高			
	件数	金額(A)	件数	金額(B)		
生命 総合 共済	終身共済	16,955	180,853,150	17,116	184,979,270	97.76
	定期生命共済	36	338,160	38	343,200	98.53
	養老生命共済	7,533	49,291,510	8,195	57,129,382	86.28
	うちこども共済	3,648	15,083,770	3,619	16,584,700	90.94
	医療共済	11,466	1,895,820	10,979	2,051,550	92.41
	がん共済	3,193	613,080	2,965	655,500	93.52
	定期医療共済	343	448,140	351	476,100	94.12
	介護共済	917	1,778,720	844	1,610,715	110.43
	生活障害共済	126		103		
	特定重度疾病共済	241		142		
	年金共済	6,262	473,960	5,687	473,960	100.00
建物更生共済	14,911	204,387,990	15,137	204,992,067	99.70	
合 計	61,983	440,080,530	61,557	452,711,695	97.20	

- (注) 1. 金額は保障金額(がん共済はがん死亡共済額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む。)、介護共済は一時払契約の死亡給付金額)です。
 2. 年金共済は年金共済に付加された定期特約金額です。
 3. 「生命総合共済」欄は、生命総合共済開始(平成5年度)以前に契約された養老生命、終身、年金の各共済契約についても合算して計上しています。

(2) 短期共済新契約高

(単位：件、千円、%)

種 類	3年度計画			2年度実績			前年対比 (A) / (B) × 100
	件数	金額	掛金(A)	件数	金額	掛金(B)	
火災共済	2,246	24,246,190	36,537	2,307	27,741,470	35,180	103.85
自動車共済	16,599		686,849	17,899		735,672	93.36
傷害共済	9,829	19,347,500	5,438	6,616	19,688,000	5,359	101.47
定額定期生命	4	8,000	57	1	2,000	24	237.50
賠償責任共済	387		811	375		1,108	73.19
自賠責共済	2,559		55,477	2,780		56,072	98.93
合 計	31,624		785,169	29,978		833,417	94.21

(注) 金額は保障金額です。

加工・利用事業

【実施方針】

広域利用体制の構築により、利用者の利便性向上と施設の効率的運営につとめます。また、施設の有効活用をはかり、生産者の所得増大を目指します。

【重点方策】

1. 加工事業

地元農産物を活用した加工品開発・販売をすすめ、安全・安心な食材を提供し、地産地消に取り組むとともに、農産物の利用拡大につとめます。

2. 利用事業

① ライスセンター

管内ライスセンターの横断的な運用を行い、効率稼働につとめます。

② イチゴ無病苗増殖施設

高品質イチゴ苗の安定生産を目的に、施設の機能強化と管理体制を確立し健苗生産に取り組めます。

【供給本数 90,000本】

③ ニラ包装予冷施設

広域利用の拡大と施設の有効活用をはかり、生産者所得の増大につとめます。

④ トマト選果施設

令和2年9月の新部会設立を契機に、新たなトマト選果施設の建設に取り組めます。

【加工事業計画】

(単位:千円)

項目		金額	
		3年度計画	2年度実績
収益	加工収益	4,600	3,672
	計(A)	4,600	3,672
費用	加工費用	3,100	2,445
	計(B)	3,100	2,445
事業総利益(A)-(B)		1,500	1,227

【利用事業計画】

(単位:千円)

項 目		金 額	
		3年度計画	2年度実績
収 益	共同乾燥施設収益	344,710	281,372
	選果場収益	106,280	97,021
	機械利用収益	2,110	2,929
	育苗施設収益	69,020	69,712
	種子センター収益	51,100	65,236
	その他の収益	38,630	38,466
	計(A)	611,850	554,739
費 用	共同乾燥施設費用	116,560	111,745
	選果場費用	88,850	80,090
	機械利用費用	190	61
	育苗施設費用	33,790	33,034
	その他の費用	25,960	35,693
	計(B)	265,350	260,626
事業総利益(A)-(B)		346,500	294,113

資産管理事業

【実施方針】

組合員および地域住民の資産保全および有効活用と世代交代に伴う相続・資産保全等、的確な対応による支援につとめ、地域特性に応じた宅地等供給事業に取り組みます。

【重点方策】

1. 組合員および地域住民の資産保全と有効活用対策

- ① 組合員および地域住民の資産保全と有効利用をはかるため、研修会・講習会を開催し、税務・法律相談に取り組みます。
- ② 世代交代に伴う資産の相続・管理・保全・遺言等の把握をするとともに、的確な対応による支援につとめます。

2. 宅地等供給事業の展開

- ① 組合員および地域住民からの委託に基づく、土地の仲介・賃貸等の対応支援につとめます。
- ② 管理委託契約に基づき賃貸住宅・賃貸物件の積極的な入居支援・管理情報の提供につとめ、入居率向上に取り組みます。

【入居率 85%以上】

- ③ 家賃延滞者への督促強化、管理につとめます。

【宅地等供給事業計画】

(単位:千円)

項 目		金 額	
		3 年度計画	2 年度実績
収 益	宅 地 等 賃 貸 料	327	327
	宅地等供給手数料	9,900	7,865
	宅地等供給雑収入	12,173	14,056
	計(A)	22,400	22,249
費 用	宅地等供給雑費	2,400	1,525
	計(B)	2,400	1,525
事業総利益(A)-(B)		20,000	20,723

福 祉 事 業

【実施方針】

地域社会の高齢化がすすむ中で行政や関係機関等と連携をはかりながら、地域住民および組合員が安心して暮らせる地域社会づくりに貢献します。

【重点方策】

- ① 介護保険法を遵守し適正な事業運営につとめます。
- ② 地域の高齢化に伴う認知症高齢者の増加に対応するため、認知症啓発活動の一環として役職員を対象とした認知症サポーター養成活動への取り組みを継続します。
- ③ 有資格者の安定的確保と職員の資質向上と人材育成につとめます。
- ④ デイサービスセンターを拠点として、地域に協同の輪を拓げるための活動に積極的に取り組みます。

【施設稼働率 70%以上】

- ⑤ J Aの管内全域を網羅した福祉事業実施体制の構築を検討します。

【福祉事業計画】

(単位:千円)

項 目		金 額	
		3 年度計画	2 年度実績
収 益	福 祉 収 益	400	—
	訪 問 介 護 収 益	10,200	11,174
	通 所 介 護 収 益	35,500	30,629
	居 宅 支 援 収 益	10,200	10,605
	福 祉 雑 収 入	240	2,864
	計(A)	56,540	55,274
費 用	福 祉 費 用	360	71
	訪 問 介 護 費	9,000	7,486
	通 所 介 護 費	7,800	6,204
	居 宅 支 援 費	20	28
	福 祉 雑 費	1,360	1,365
	計(B)	18,540	15,155
事業総利益(A)-(B)		38,000	40,118

その他の事業

【教育資材の普及計画】

(単位：部数)

種 類	3年度計画 部 数	2年度末 部 数	普及目標
日本農業新聞	938	934	正組合員戸数の 9.20%
家の光	872	1,071	〃 8.55%
ちゃぐりん	277	277	〃 2.71%
地 上	40	8	〃 0.39%

【保管事業計画】

(単位：千円)

項 目		金 額	
		3年度計画	2年度実績
収 益	保 管 料	13,790	17,127
	荷 役 料	4,850	5,140
	そ の 他 の 収 益	1,860	2,081
	計(A)	20,500	24,350
費 用	そ の 他 の 費 用	14,500	12,382
	計 (B)	14,500	12,382
事業総利益(A)-(B)		6,000	11,967

Ⅲ 経営管理方針

経営管理計画

【実施方針】

不祥事や法令等違反を発生させないコンプライアンス態勢の構築と、内部管理態勢の強化に取り組むとともに、さらなる収益性向上と自己資本の充実により、安定的な経営基盤の確立につとめます。

また、適切な人事労務管理と職員教育の充実により活力ある職場づくりをすすめます。

【重点方策】

1. 組織基盤の充実

- ① J Aの総合力と専門性を発揮した事業展開に取り組みます。
- ② 事業計画の実践と進捗管理において、「P D C A」を実践し経営管理の高度化や、経営基盤の確立・強化に向けた経済事業の収支改善に取り組みます。
- ③ 担い手・女性等のJ A運営への参画（組合員・総代・J A役員等）を支援します。
- ④ 職員教育の充実をはかるため、人材育成基本方針にもとづく教育研修体系等により、職員の育成及び能力開発、特に業務上必要な資格取得に向けて積極的に取り組みます。
- ⑤ 職員の健康保持・増進、メンタルヘルス不調未然防止等をはかるため、心と体の健康づくり、職場環境の改善に取り組みます。
【健診受診率 100%】【ストレスチェック実施 1回】
- ⑥ 労働関係法規の遵守による労務管理の適正化をはかり、働きやすい職場づくりに取り組みます。
- ⑦ 経営全般にわたる業務遂行状況を検証・評価するとともに、監査指摘事項（内部・外部）の改善勧告を通じ業務運営の適正性の改善・維持に取り組みます。
- ⑧ 内部統制レベルの向上と会計監査人監査工数削減に向け、中央会経営支援部・みのり監査法人と連携をはかり、業務運営の実効性・効率性を確保していきます。
- ⑨ 不祥事未然防止のため、無通告監査、外部確認および現金管理にかかる内部けん制強化の取り組みを継続して実施します。
- ⑩ リスク管理機能の強化につとめ、不祥事ゼロに向けた職員教育の徹底・職場風土醸成等に取り組みます。
- ⑪ 新型コロナウイルス感染症対策等、組合員・利用者・職員の安全を考えた事業継続対策につとめます。

2. 財務体質の強化

- ① 計画的に内部留保を確保し、自己資本の充実に取り組みます。
【内部留保 1億4千万円以上】
- ② 業務運営の改善と経営資源の有効活用をすすめます。
- ③ 財務に関する法令制度(基準)の遵守、資産の安全運用などにより、将来的にも盤石な財務基盤を確立します。
【自己資本比率 14.67%以上】
- ④ 中長期的な組織基盤・財務基盤の強化・安定に向け、世代交代に伴う出資金流出防止策・資本充実策を講じます。
- ⑤ 固定比率等、財務の健全性と重要度を考慮した固定資産の取得を行うとともに、遊休資産の計画的な処分、有効活用をはかります。

【固定資産取得計画】

主な固定資産取得計画は次のとおり

(単位:千円)

施設名	取得予定価額	備 考
ライスセンター機器更新・修繕	102,700	

【自己資本造成計画】

(単位:千円)

種 類	3年度末計画 (A)	2年度末実績 (B)	増 減 額 (A) - (B)	備 考
出 資 金	2,019,623	2,019,623	—	
資 本 準 備 金	7,095	7,095	—	
利 益 剰 余 金	10,071,892	9,921,892	150,000	
利 益 準 備 金	2,732,819	2,698,819	34,000	
そ の 他 利 益 剰 余 金	7,339,073	7,223,073	116,000	
特 別 積 立 金	2,151,883	2,151,883	—	
信用事業基盤整備強化積立金	2,695,536	2,637,536	58,000	
肥料価格安定準備金	6,227	6,227	—	
教 育 基 金	211,000	211,000	—	
営農施設設置及び運営積立金	996,000	938,000	58,000	
宅地等供給事業運営積立金	61,070	61,070	—	
農林年金対策積立金	458,000	458,000	—	
税効果調整積立金	499,700	499,700	—	
当期末処分剰余金 (又は当期末処分損失金)	259,655	259,655	—	
処 分 未 済 持 分	—	△15,315	15,315	
合 計	12,098,610	11,933,296	165,314	

(注) 剰余金処分の額を加えて記載しているため2年度末実績は、事業報告と相違します。

財務・損益計画

財務計画

(単位：千円)

資 産			負債及び純資産		
科 目	3年度計画	2年度実績	科 目	3年度計画	2年度実績
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
1. 信用事業資産	193,197,959	191,344,488	1. 信用事業負債	196,698,000	195,779,943
(1) 現金	621,000	548,933	(1) 貯金	196,054,000	195,144,472
(2) 預金	149,430,000	150,767,766	(2) 借入金	19,000	28,952
系統預金	149,330,600	150,663,644	(3) その他の信用事業負債	625,000	606,519
系統外預金	99,400	104,121	未払費用	11,000	13,404
(3) 有価証券	12,342,000	9,942,386	その他の負債	614,000	593,114
国債	9,625,444	8,425,830	2. 共済事業負債	567,700	625,239
社債	2,716,556	1,516,556	(1) 共済資金	256,000	320,519
(4) 貸出金	29,777,000	29,014,709	(2) 未経過共済付加収入	304,000	299,902
(5) その他の信用事業資産	1,061,000	1,103,734	(3) 共済未払費用	3,000	850
未収収益	769,000	840,454	(4) その他の共済事業負債	4,700	3,967
その他の資産	292,000	263,280	3. 経済事業負債	613,000	527,551
(6) 貸倒引当金	△ 33,041	△ 33,041	(1) 経済事業未払金	472,000	393,776
2. 共済事業資産	4,400	2,107	(2) 経済受託債務	106,000	94,824
(1) 共済未収収益	4,400	2,107	(3) その他の経済事業負債	35,000	38,950
(2) 貸倒引当金	-	0	4. 雑負債	366,189	226,370
3. 経済事業資産	2,328,765	2,719,669	(1) 未払法人税等	85,000	20,334
(1) 経済事業未収金	1,172,000	948,535	(2) 資産除去債務	27,565	27,565
(2) 経済受託債権	302,000	358,140	(3) その他の負債	253,624	178,470
(3) 棚卸資産	782,306	1,341,892	5. 諸引当金	1,653,500	1,727,106
販売品	606,230	1,163,323	(1) 賞与引当金	60,000	81,879
購買品	139,000	141,619	(2) 退職給付引当金	1,547,688	1,562,626
宅地	30,676	30,676	(3) 役員退任給与引当金	45,642	78,316
その他の棚卸資産	6,400	6,273	(4) ポイント引当金	170	4,284
(4) その他の経済事業資産	75,000	72,643			
(5) 貸倒引当金	△ 2,541	△ 1,542	負 債 の 部 合 計	199,898,389	198,886,212
4. 雑資産	548,367	534,197			
5. 固定資産	4,721,247	4,931,447	(純 資 産 の 部)		
(1) 有形固定資産	4,717,054	4,927,253	1. 組員資本	12,118,611	11,953,227
建物	6,944,766	6,933,660	(1) 出資金	2,019,623	2,019,623
機械装置	1,734,384	1,728,658	(2) 資本準備金	7,095	7,095
土地	2,456,272	2,456,272	(3) 利益剰余金	10,091,893	9,941,824
その他の有形固定資産	1,502,904	1,499,819	利益準備金	2,698,819	2,631,819
減価償却累計額	△ 7,921,272	△ 7,691,156	その他利益剰余金	7,393,074	7,310,005
(2) 無形固定資産	4,193	4,193	特別積立金	2,151,884	2,151,883
6. 外部出資	10,716,561	10,716,560	信用事業基盤整備強化積立金	2,637,536	2,537,536
(1) 外部出資	10,720,361	10,720,360	肥料価格安定事業準備金	6,227	6,227
系統出資	10,233,490	10,233,489	教育基金積立金	211,000	211,000
系統外出資	444,571	444,571	営農施設設置運営積立金	938,000	738,000
子会社等出資	42,300	42,300	宅地等供給事業運営積立金	61,070	61,070
(2) 外部出資等損失引当金	△ 3,800	△ 3,800	農林年金対策積立金	458,000	458,000
7. 繰延税金資産	499,701	499,700	税効果調整積立金	499,701	499,700
			当期末処分剰余金	429,655	646,587
			(うち当期剰余金)	170,000	332,105
			(4) 処分未済持分	-	△ 15,315
			2. 評価・換算差額等	-	△ 91,268
			(1) その他有価証券評価差額金	-	△ 91,268
			純 資 産 の 部 合 計	12,118,611	11,861,959
資 産 の 部 合 計	212,017,000	210,748,171	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	212,017,000	210,748,171

損益計画

(単位：千円)

科 目	3年度計画	2年度実績	科 目	3年度計画	2年度実績
1. 事業総利益	3,007,500	3,111,067	(11) 加工事業収益	4,600	3,672
(1) 信用事業収益	1,232,960	1,310,683	(12) 加工事業費用	3,100	2,445
資金運用収益	1,173,760	1,225,162	加工事業総利益	1,500	1,227
うち預金利息	714,920	780,514	(13) 利用事業収益	611,850	554,739
うち有価証券利息配当金	65,490	50,715	共同乾燥施設収益	344,710	281,372
うち貸出金利息	356,400	356,979	その他利用収益	267,140	273,367
うちその他受入利息	36,950	36,953	(14) 利用事業費用	265,350	260,626
役員取引等収益	44,610	43,216	共同乾燥施設費用	116,560	111,745
其他事業直接収益	—	27,775	その他利用費用	148,790	148,881
其他経常収益	14,590	14,529	利用事業総利益	346,500	294,113
(2) 信用事業費用	172,960	169,027	(15) 宅地等供給事業収益	22,400	22,249
資金調達費用	28,380	26,574	(16) 宅地等供給事業費用	2,400	1,525
うち貯金利息	22,070	19,290	宅地等供給事業総利益	20,000	20,723
うち給付補填備金繰入	4,150	5,192	(17) 福祉事業収益	56,540	55,274
うちその他支払利息	2,160	2,091	(18) 福祉事業費用	18,540	15,155
役員取引等費用	22,080	22,030	福祉事業総利益	38,000	40,118
其他事業直接費用	—	13,940	(19) 指導事業収入	750	7,045
其他経常費用	122,500	106,482	(20) 指導事業支出	40,250	32,705
うち貸倒引当金戻入益	—	△ 6,407	指導事業収支差額	△ 39,500	△ 25,660
うちその他費用	122,500	112,890	2. 事業管理費	2,937,500	2,977,453
信用事業総利益	1,060,000	1,141,656	(1) 人件費	2,020,000	2,073,440
(3) 共済事業収益	763,800	769,191	(2) 業務費	208,850	194,168
共済付加収入	731,300	720,378	(3) 諸税負担金	110,660	110,297
その他の収益	32,500	48,813	(4) 施設費	571,190	574,390
(4) 共済事業費用	33,800	34,570	(5) その他事業管理費	26,800	25,155
共済推進費	8,600	6,526	事業利益	70,000	133,614
その他の費用	25,200	28,044	3. 事業外収益	220,000	228,665
うち貸倒引当金戻入益	—	0	(1) 受取雑利息	1,800	2,281
うちその他費用	25,200	28,044	(2) 受取出資配当金	180,390	180,388
共済事業総利益	730,000	734,621	(3) 賃貸料	31,480	32,444
(5) 購買事業収益	4,745,001	4,677,787	(4) 償却債権取立益	—	2,620
購買品供給高	4,710,880	4,641,022	(5) 雑収入	6,330	10,931
購買手数料	4,520	3,614	4. 事業外費用	35,000	36,655
その他の収益	29,601	33,149	(1) 寄付金	1,090	607
(6) 購買事業費用	4,235,001	4,182,195	(2) 雑損失	33,910	36,047
購買品供給原価	4,133,653	4,077,039	経常利益	255,000	325,624
購買品供給費	3,610	2,827	5. 特別利益	—	144,249
その他の費用	97,738	102,327	(1) 固定資産処分益	—	38,708
うち貸倒引当金繰入額	1,000	—	(2) 一般補助金	—	1,800
うち貸倒引当金戻入益	—	△ 753	(3) その他の特別利益	—	103,740
うちその他費用	96,738	103,081	6. 特別損失	—	21,510
購買事業総利益	510,000	495,591	(1) 固定資産処分損	—	6,783
(7) 販売事業収益	2,410,540	2,313,698	(2) 固定資産圧縮損	—	1,620
販売品販売高	1,854,960	1,740,897	(3) その他の特別損失	—	13,106
販売手数料	285,490	289,966	税引前当期利益	255,000	448,363
その他の収益	270,090	282,833	(1) 法人税・住民税及び事業税	85,000	53,454
(8) 販売事業費用	2,075,540	1,916,989	(2) 法人税等調整額	—	62,803
販売品販売原価	1,706,520	1,578,667	7. 法人税等合計	85,000	116,258
その他の費用	369,020	338,321	当期剰余金	170,000	332,105
うち貸倒引当金戻入益	—	△ 8	当期首繰越剰余金	259,655	251,678
うちその他費用	369,020	338,329	税効果調整積立金取崩額	—	62,803
販売事業総利益	335,000	396,708	当期末処分剰余金	429,655	646,587
(9) 保管事業収益	20,500	24,350			
(10) 保管事業費用	14,500	12,382			
保管事業総利益	6,000	11,967			

IV 部門別損益計算書(計画)

1. 部門別損益計算書 (計画)

(単位:千円)

区 分	合 計	信 用 事 業	共 済 事 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	共 通 管 理 費 等
事業収益①	9,868,941	1,232,960	763,800	5,979,795	1,891,668	718	/
事業費用②	6,861,441	172,960	33,800	4,975,550	1,643,191	35,940	/
事業総利益③ (①-②)	3,007,500	1,060,000	730,000	1,004,245	248,477	△35,222	/
事業管理費④ (うち減価償却費⑤) (うち人件費 ⑤')	2,937,500 (215,200) (2,020,000)	779,337 (17,960) (517,927)	535,969 (13,730) (434,369)	913,711 (166,009) (490,290)	334,418 (12,614) (252,469)	374,065 (4,887) (324,945)	/
うち共通管理費⑥ (うち減価償却費⑦) (うち人件費 ⑦')	/	144,829 (6,106) (67,244)	86,897 (3,663) (40,346)	168,967 (7,123) (78,451)	48,276 (2,035) (22,415)	33,793 (1,425) (15,690)	△482,762 (△20,352) (△224,146)
事業利益⑧ (③-④)	70,000	280,663	194,031	90,534	△85,941	△409,287	/
事業外収益⑨	220,000	147,514	43,109	21,226	5,494	2,657	/
うち共通分⑩	/	10,724	6,434	12,511	3,575	2,503	△35,747
事業外費用⑪	35,000	10,500	6,300	12,250	3,500	2,450	/
うち共通分⑫	/	10,500	6,300	12,250	3,500	2,450	△35,000
経常利益⑬ (⑧+⑨-⑪)	255,000	417,677	230,840	99,510	△83,947	△409,080	/
特別利益⑭	0	0	0	0	0	0	/
うち共通分⑮	/	0	0	0	0	0	0
特別損失⑯	0	0	0	0	0	0	/
うち共通分⑰	/	0	0	0	0	0	0
税引前当期利益⑱ (⑬+⑭-⑯)	255,000	417,677	230,840	99,510	△83,947	△409,080	/
営農指導事業分配賦額⑲	/	△122,724	△98,179	△118,633	△69,544	△409,080	/
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益⑳ (⑱-⑲)	255,000	294,953	132,661	△19,123	△153,491	/	/

(注) 1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

(人頭割+人件費を除いた事業管理費割+事業総利益割)の平均値

(2) 営農指導事業

(均等割+事業総利益割)の平均値

(注) 2. 配賦割合 (1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位: %)

区 分	信 用 業	共 事 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	計
共通管理費等	30.0	18.0	35.0	10.0	7.0	100.0
営農指導事業	30.0	24.0	29.0	17.0		100.0

2. 専属事業損益 (計画) の内訳

(単位: 千円)

区 分	信 用 業	共 事 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業
経 常 利 益 a (13)	417,677	230,840	99,510	△83,947	△409,080
減 価 償 却 費 b (5-7)	11,854	10,067	158,886	10,579	3,462
共 通 管 理 費 等 c (6-10+12)	172,736	33,666	4,975,289	1,643,116	35,887
専 属 事 業 損 益 a + b + c	602,267	274,573	5,233,685	1,569,748	△369,731